

## 浜の活力再生プラン

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	鳥取県中部地域（鳥取市、湯梨浜町）水産業再生委員会
代表者名	鳥取県漁業協同組合 専務理事 大磯 一清

再生委員会の 構成員	鳥取県漁業協同組合（福部支所、賀露支所、酒津支所、浜村支所、夏泊支所、青谷支所、泊支所）、鳥取県沖合底びき網漁業協会、鳥取県（農林水産部水産振興局水産課、水産試験場、栽培漁業センター）、鳥取市（林務水産課） 湯梨浜町（産業振興課）、鳥取県信用漁業協同組合連合会（学識経験者）、鳥取県漁業信用基金協会
オブザーバー	

対象となる地域の範囲 及び漁業の概要	<p>○鳥取県鳥取市（鳥取県漁業協同組合福部支所、賀露支所、酒津支所、浜村支所、夏泊支所、青谷支所） 鳥取県東伯郡湯梨浜町（鳥取県漁業協同組合泊支所）</p> <p>○沖合底びき網漁業6経営体          小型底びき網漁業 22人          刺網漁業 51人          釣り漁業（いかつり含む） 193人          とびうおまき網漁業 1経営体          しいらつけ漁業 1経営体          小型定置網漁業 1経営体（平成26年度～）          かわはぎ網漁業 8人          採貝・採藻漁業 49人</p> <p>※その他複合的に営まれている漁業          ばいかご漁業、こういかかご漁業、あかいか樽流し漁業 等</p>
-----------------------	--

## 2 地域の現状

### (1) 関連する水産業を取り巻く現状

鳥取市及び東伯郡湯梨浜町（以下鳥取県中部地域と略す）の海岸線は、大部分を占める砂浜を区切るように磯場が点在する地形となっている。特に鳥取市東部の鳥取砂丘が全国的に有名な観光地となっているほか、環境省選定の日本の快水浴場 100 選に 3 ヶ所も本地域の海水浴場が選ばれていることから、美しい自然景観が保たれ、人と水辺の関わりが深い地域であることがわかる。加えて、平成 22 年に世界ジオパークネットワークに加盟した山陰海岸ジオパークにも本地域の東部が含まれており、観光だけでなく世界的にも珍しい地形の保全活動や文化的な遺産の継承活動が盛んになっている。

本地域の漁業は主に沖合底びき網漁業と沿岸漁業に分けられる。沖合底びき網漁業は鳥取港を母港とし、ズワイガニ、ハタハタ、アカガレイなどを中心に年間 1,653 トン、900,012 千円（平成 25 年）の水揚げがある。ズワイガニは「松葉がに」として全国的に知名度の高いブランドとなっているほか、ハタハタの大型で脂の乗りが良いものを「とろはた」、クロザコエビの地方名を振った「猛者エビ」などの PR を行い、これら鳥取県ブランド確立の一役を担っている。しかしながら漁船数は 20 年前には 12 隻あったのに対し、現在は半分の 6 隻と減船の一途をたどっているのも事実である。

沿岸漁業については地域内の 7 港（岩戸漁港、鳥取港、酒津漁港、船磯漁港、夏泊漁港、長和瀬漁港、泊漁港）において、373 名が漁業に従事している。かつて主力漁業であった小型底びき網漁業は、県魚であるヒラメ等の底魚資源の低迷により近年衰退しており、刺網、一本釣り漁業による水揚げの依存度が高まっている。他にはイカ釣りも地域の主力漁業で、スルメイカ、ケンサキイカ、ソデイカなど種々のイカが水揚げされており、若手を中心に活イカの取組も行われている。また、しいら漬け漁業やとびうおまき網漁業などの漁業も少数ではあるが受け継がれており、水揚げされた魚は地域を特徴づける水産物となっている。さらに潜水による漁業も多く、中でもイワガキは「夏輝」というブランド名で売り出されているほか、地域西部では海女漁の伝統も引き継がれているが、高齢化に伴い消滅の危機を迎えている。近年の新しい動きとしては今まで利用されてこなかった海藻を一次加工して出荷する活動や、小型定置網による多種多様な水産物の提供が取り組まれている。

これら、新しい活動やブランドの確立は進んでいるものの、高齢化による漁業者数の減少や魚価の低迷等は深刻な状況にあり、浜の活力の再生が必要な状況となっている。

### (2) その他関連する現状等

鳥取市賀露地区には地元で水揚げされた水産物を提供する飲食店、旅館、直売店などが軒を連ねており、松葉がに、ケンサキイカ、イワガキなどを求めて多くの観光客で賑わっている。また、観光業と連携したイベント（カニフェスタ、白イカ祭りなど）に鳥取県漁業協同組合（以下県漁協と略す）も積極的に参画し、水産物の PR につとめている。

### 3 活性化の基本方針

#### (1) 基本方針

本地域では、水産物の大部分が鳥取市賀露地区にある鳥取県漁業協同組合賀露地方卸売市場（以下賀露市場と略す）に集荷され、ここで取引をされている。このため、賀露地区周辺には水産関係の流通加工業者、飲食業者、観光関連業者が集中しており、水産業を軸とした地域経済が長い歴史の中で構築されている。

今後は本地区の関連産業との連携を一層深め、加えて県内外に向けた積極的な情報発信を行うとともに、以下の基本方針に基づく施策を実行し漁業収入の向上を図る。

- 1) 高付加価値水産物（高鮮度出荷、活魚、船上凍結など）の安定供給
- 2) 生産地、生産者の顔が見える地域ブランド創出
- 3) 地域の特性を活かした新しい商品の供給

また、漁労活動においても省燃油対策、漁業の効率化を確実にを行い、漁業者の所得を向上させることで、本地域の浜の活力を再生したいと考えている。

#### (2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

特になし

#### (3) 具体的な取組内容（毎年数値目標とともに記載）

##### 1年目（平成26年度）

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

以下の取組により漁業所得を基準年対比6.6%向上させる。

漁業所得向上のための取組	<p><u>以下の取組により漁業所得を基準年対比2.9%向上させる。</u></p> <p><b>1) 高付加価値水産物の安定供給プラン</b></p> <p><b>①水産資源の適切な管理と増殖による生産力の増大の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 酒津地区において、漁業者は県と共同でキジハタ稚魚1万尾（公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会（以下、栽培漁業協会と略す）が生産）を用いて試験放流を行い、放流方法や放流効果を検証する。加えて、放流効果をさらに高めるため、漁業者は小型魚の保護（全長27cm未満再放流）を行う。</li><li>● 福部地区において、漁業者はバイの産卵促進器（以下、バイ産卵器）を23基設置し、卵塊付着状況の確認を行い、設置場所や時期を検討する。</li><li>● アワビ・サザエの資源を増大させるため、漁業者は餌場となる藻場を造成する。泊地区では、プレート式のアラメ株15個（栽培漁業協会生産）を移植、また酒津と泊地区ではアカモクなどのスポアバック（成</li></ul>
--------------	---

熟した藻体を布袋に入れ、遊走子を放出させる手法)を、各 60 個設置し、県と共同でアラメ株の生育やモク類胞子の着底を確認する。

- 賀露地区の沖合底びき網漁船において、漁業者は禁漁期中のズワイガニやハタハタ等の小型魚の漁獲を回避する漁網の改良を進め、所有する全網数のうち、20%の導入を目指す。

## ②漁港・漁場の整備の取組

- イワガキの増産を目的に、県が夏泊地区地先にイワガキ礁 280 個、泊地区地先に 202 個整備するとともに、漁業者は県の協力により、稚貝の付着状況を確認する。
- 福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊地区において、漁業者は、出漁日数の確保を図るため、国、県、市町等に漁港、港湾の堆砂浚渫や、施設の長寿命化対策工事を行うよう要望する。
- 沖合底びき網の重要対象魚種であるズワイガニとアカガレイの保護を目的とするフロンティア魚礁について、国、県、沖合底びき網漁業関係者が中心となり、整備拡充について協議する。
- 県漁協は、夏泊地区で定置網を新設する。加えて、冷蔵庫を新規に設置し、定置網で獲れた水産物を保管することで、鮮度を保ち販売する。
- 県漁協、漁業者、県は賀露市場の拠点市場としての機能強化について検討を開始する。

## ③新規着業者の受け入れ体制の再整備の取組

- 県漁協は就業者フェアを 12 月に開催し、新規就業者の確保を図る。
- 県漁協は、今年度より操業を開始した夏泊地区の小型定置網で 6 名の漁業就業希望者を雇用する。また、賀露地区沖合底びき網漁業 4 経営体で 7 名、浜村地区で採貝採藻漁業(海女) 1 名の体験漁業を実施し、漁業人材の確保と育成をする。

## 2) 生産地、生産者の顔が見える地域ブランド創出プラン

### ①漁村文化の積極的な情報発信の取組

- 漁業士会(漁業士認定者団体)は、中学校、短期大学での魚の料理講習会を各 1 回実施し、魚食普及を図る。
- 賀露地区において、県漁協は白いか祭り開催時にイカ釣り漁船 2 隻による乗船体験、カニフェスタ開催時に沖底船船主会女性部によるカニ汁の無料提供を実施することで、地域ブランドである白イカ(ケンサキイカ)と松葉がにの PR と販売を促進する。
- 今年度より、泊地区において、県漁協と漁業者は、観光協会と連携して、地元で獲れた魚介類を PR するため、関西圏からの羽合温泉観光

客らをターゲットとした豪快朝飯ツアーを企画し、コマーシャルも含め、年3回試験的に行うとともに、改善点の検討を行う。賀露地区においては、泊地区をモデルに計画を立案する。

- 賀露地区の沖合底びき網漁業では、カレイ類やハタハタ等について、漁獲直後に滅菌冷海水とシャーベットアイスで洗浄・急速冷却しているが、これら高鮮度出荷の取組をPRするラベルの魚箱への添付を検討する。
- 賀露地区の沿岸漁業者は、サワラの神経締めや、アジ、ハマチの血抜き処理等、高鮮度出荷に取り組んでいる。
- 県漁協と漁業者は、県産魚の普及のため、これら沖合底びき網漁業者や沿岸漁業者の付加価値のついた魚（滅菌海水で洗浄、シャーベット氷で急速冷却、神経締め等）を紹介する冊子作成のための情報収集等、準備を行う。
- 県漁協と漁業者は、賀露地区の沖合底びき網で水揚げされた松葉がなどをモデルとして、消費者に地元の浜で水揚げされた魚であることを伝える仕組み作りを仲買、量販店と検討する。
- 浜村地区において、養有会（漁業者任意団体）は、養殖ワカメや養殖イワガキの地元販売及びイベント販売を行う。

## ②生産者による直売の推進の取組

- 魚食普及と地域活性化のため、泊地区において、地元住民と漁業者は共同で、第2、4日曜日に地元で獲れた魚を販売する取組を新たに開始する。また、夏泊地区においては、県漁協と漁業者は第1、3、5土曜日に定置網で獲れた魚を販売する取組を新たに開始する。
- 賀露地区刺網漁業1経営体は、今年度より自ら漁獲した赤イカ（ソデイカ）の鮮魚を一次加工し、販路拡大を図る。

## 3) 地域の特性を活かした新しい商品の供給プラン

### ①未利用資源の有効活用の取組

- 酒津地区と泊地区の漁業者は、アカモク販路拡大を図る。また、原藻の安定供給を図るため、県の協力により、スポアバック方式によるアカモク畑の造成試験を行う。さらに、新たな取組として、泊地区と青谷地区では養殖ワカメ、福部地区ではこれまで未利用であった天然ワカメを採藻する。
- 県漁協と漁業者は、賀露地区の小型底びき網や沖合底びき網で漁獲された未利用魚と、夏泊地区の定置網で漁獲された低価格小型魚の加工方法について検討する。

	<p><b>②活魚出荷・船凍品の拡充の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県は白イカ（ケンサキイカ）を中心とした活イカ取扱い技術を事前調査する。</li> <li>● 1回の操業が複数日に渡る沖合底びき網漁業（賀露地区）においては、操業前半の漁獲物が水揚時に鮮度が悪化し、商品価値が低下してしまう場合がある。これら操業前半の漁獲物の高付加価値化や、関東等の遠隔消費地向け新商品の開発を目的に、県は船上凍結の試験を行い、商品化の可能性を検討する。一年目はクロザコエビの船上凍結の試験を行う。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<p><u>以下の取組により漁業コストを基準年対比 3.0%削減する。</u></p> <p><b>1) 漁業コストの削減プラン</b></p> <p><b>①燃油高騰への対策の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃油高騰に備えて、県漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築等事業への加入を促進する。</li> <li>● 沿岸漁業者約 100 名、沖合底びき網漁業 6 隻が船底清掃（年 1 回程度）、減速航行（漁場までの往復の際エンジンの回転数を 8 割程度に抑制）を実施し、省燃油に繋がる活動を行う。</li> <li>● 刺網漁業 1 隻が省エネエンジンを導入し、漁業経費（燃油）の削減と経営基盤の強化をし、水揚げの向上を目指す。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、省燃油活動推進事業（国）、水産多面的機能発揮対策事業（国）、新規就業者対策総合支援事業（国）、漁業経営能力向上促進事業（県、市）、漁業就業者対策事業（県）、水産環境整備事業（国、県）、水産物供給基盤機能保全事業（国、県、市）、稚貝放流事業（県）、夏泊海女漁ブランド化支援事業（県、市）、とっとり発！6次産業化総合支援事業（県、市）</p>

2年目（平成 27 年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比 7.7%向上させる。

漁業所得向上のための取組	<p><u>以下の取組により漁業所得を基準年対比 3.9%向上させる</u></p> <p><b>1) 高付加価値水産物の安定供給プラン</b></p> <p><b>①水産資源の適切な管理と増殖による生産力の増大の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 酒津地区での試験放流結果に基づき、漁業者は県の協力によりキジハタ稚魚の放流方法を改良するとともに、地域内全地区を対象として合計約 1.5 万尾の試験放流を実施し、放流初期の生残を調査する。加え</li> </ul>
--------------	--

て、放流効果をさらに高めるため、漁業者は小型魚の保護（全長 27 cm 未満再放流）を行う。また、これらの取組に並行して、県漁協は事業放流に向けた協議会を立ち上げ、経費負担のあり方、放流場所、放流尾数の検討を行う。

- 平成 26 年の結果を考慮して、賀露、浜村、青谷、泊地区の漁業者は新たにバイ産卵器を各 20 基を設置する。福部地区の漁業者は引き続き 23 基を設置するとともに、卵塊の付着状況を確認し、設置場所や時期を検討する。
- 漁業者は県の協力により、平成 26 年設置のアラメやアカモクの生育状況を確認し、設置場所や時期の検討を行うとともに、引き続き泊地区でプレート式アラメ株 15 個、酒津と泊地区でアカモクなどのスポアバック 60 個を作成・設置する。
- 賀露地区の沖合底びき網漁船において、漁業者は禁漁期中のズワイガニやハタハタ等の小型魚の漁獲を回避する漁網の改良を引き続き進め、導入率 40%を目指す。

## ②漁港・漁場の整備の取組

- 夏泊地区、泊地区の漁業者は、設置済みのイワガキ礁に付着したイワガキを捕食するイボニシを駆除し、稚貝の保護をする。県は浜村地区で 130 個、青谷地区で 100 個のイワガキ礁を設置し、漁業者は県の協力により、稚貝の付着状況を確認する。
- 福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊地区において、漁業者は、出漁日数の確保を図るため、国、県、市町等に漁港、港湾の堆砂浚渫や、施設の長寿命化対策工事を行うよう要望する。
- 沖合底びき網の重要対象魚種であるズワイガニとアカガレイの保護を目的とするフロンティア魚礁の整備・拡充について、国、県、沖合底びき網漁業関係者を中心に、設置場所や漁礁を利用した資源管理方を検討する。魚礁整備予定海域においては、県の試験船でズワイガニの分布密度を把握し、海洋及び生物環境の評価を行う。漁業者はアカガレイ、ズワイガニの増殖効果が高まるよう、引き続き資源管理に努める。
- 県漁協は、賀露地区において燃油タンクを新設し、燃料補給時の効率化を図り、無駄のない操業を可能にする。また、賀露港内での安全な給油、安全な係留を可能とするため、港内の静穏化対策の検討を開始する。
- 漁業者は夏泊地区で平成 26 年度に整備した冷蔵庫を利用し、定置網の漁獲物を高鮮度で供給する。
- 県漁協、漁業者、県は、賀露市場の拠点市場としての機能強化につい

て検討する会を新たに設置する。具体的には、漁獲物の高鮮度保管を可能にするための冷凍・冷蔵庫の整備を計画するほか、衛生管理向上策について検討を行う。

### ③新規着業者の受け入れ体制の再整備の取組

- 県漁協は就業者フェアを開催し、新規就業者の確保を図る。
- 県漁協は賀露地区の沖合底びき網漁業で体験漁業を実施し、漁業人材の確保と育成を継続する。そして、1年目の漁業体験者を引き続き漁業の担い手として育成することで、独立経営への道筋を作る。

## 2) 生産地、生産者の顔が見える地域ブランド創出プラン

### ①漁村文化の積極的な情報発信

- 魚食普及を目的として、漁業士会は、中学校、短期大学での魚の料理講習会を継続する。また、新たな取組として、夏泊地区の漁業者は、小学生を対象に、定置網漁業で獲れた魚の選別作業の漁業体験を開催する。
- 賀露地区において、県漁協は白いか祭り開催時にイカ釣り漁船による乗船体験、カニフェスタ開催時に沖底船船主会女性部によるカニ汁の無料提供を実施することで、地域ブランドである白いかと松葉がにのPRと販売の促進を継続する。
- 泊地区における豪快朝飯ツアーでは、予約を受けても、時化で漁に出られないなど、地元の食材の確保が課題であるため、県漁協と漁業者は、出漁スケジュールの作成やメニューの拡充を図る。泊地区において、比較的出漁しやすく、観光シーズンと重なる4月から9月にツアーを実施する。また、賀露地区においては、ツアーの商業撮影および試験的ツアーを企画し、課題を検討する。
- 賀露地区の沖合底びき網漁業では、カレイ類やハタハタ等について、漁獲直後に滅菌冷海水とシャーベットアイスで洗浄・急速冷却しているが、これら高鮮度出荷の取組をPRするラベルを作成し、魚箱への添付を開始し、6隻中2隻での導入を目指す。
- 賀露地区の沿岸漁業者は、サワラの神経締めや、アジ、ハマチの血抜き処理等、高鮮度出荷に取り組んでいる。これらの取組を地域内全体に普及する。
- 県漁協と漁業者は、県産魚の普及のため、これら沖合底びき網漁業者や沿岸漁業者の付加価値のついた魚（滅菌海水で洗浄、シャーベット氷で急速冷却、神経締め等）を紹介する冊子を作成し、仲買人や一般へ配布を開始する。
- 消費者に地元の浜で水揚げされた魚であることを伝えることを目的



	<p>として、県漁協と漁業者は、賀露地区の沖合底びき網で水揚げされた松葉がになどをモデルに、仲買、量販店と協働で産地証明タグを試験的に導入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 浜村地区において、養有会は養殖ワカメや養殖イワガキの地元販売及びイベント販売を継続する。</li> </ul> <p><b>②生産者による直売の推進の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 魚食普及と地域振興を目的とした泊地区の朝市について、漁業者は地元住民と共に1年目の課題を検討し、開催日を覚えてもらうようPRするとともに、魚の安定供給を目指して、干物などを試作する。また、夏泊地区では、県漁協と漁業者が朝市を継続する。</li> <li>● 賀露地区刺網漁業1経営体が、引き続き自ら漁獲した赤イカの鮮魚を一次加工し、販路拡大を図る。</li> </ul> <p><b>3) 地域の特性を活かした新しい商品の供給プラン</b></p> <p><b>①未利用資源の有効活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 酒津地区と泊地区の漁業者は、アカモクの販路拡大を引き続き行うとともに、県の協力によりアカモク畑の造成試験の効果を検証する。また、泊地区と青谷地区で養殖ワカメ、福部地区では、未利用海藻である天然ワカメを試験的に販売する。</li> <li>● 県漁協と漁業者は、賀露地区の小型底びき網や沖合底びき網で漁獲された未利用魚、夏泊地区の定置網で漁獲された低価格小型魚の加工品の販売について加工業者（福祉施設）と協議する。</li> </ul> <p><b>②活魚出荷・船凍品の拡充の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県は、白イカを中心とした活イカ取扱い技術の事前調査を継続する。漁業者と県漁協は、活イカの宣伝活動及び販路開拓を行う。</li> <li>● 沖合底びき網漁業(賀露地区)の操業前半の漁獲物の高付加価値化や、関東等遠隔消費地向け新商品の開発を目的に、県は船上凍結試験を行い、商品化の可能性を検討する。2年目はクロザコエビに加えハタハタの船上凍結の試験を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>以下の取組により漁業コストを基準年対比3.0%削減する。</u></p> <p><b>1) 漁業コストの削減プラン</b></p> <p><b>①燃油高騰への対策の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃油高騰に備えて、県漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築等事業への加入を促進する</li> <li>● 沿岸漁業者約100名と沖合底びき網漁業6隻が船底清掃（年1回程</li> </ul>

	<p>度)、減速航行(漁場までの往復の際エンジンの回転数を8割程度に抑制)を実施し、省燃油に繋がる活動を継続する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 刺網漁業3隻が省エネエンジンを導入し、漁業経費(燃油)の削減と経営基盤の強化をし、水揚げの向上を目指す。</li> </ul> <p><b>②リサイクルの取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業コストの削減のため、県漁協、漁業者、県は、発泡箱リサイクルの検討を仲買などを行う。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティネット構築事業(国)、省燃油活動推進事業(国)、水産多面的機能発揮対策事業(国)、新規就業者対策総合支援事業(国)、産地水産業強化支援事業(国)、水産物供給基盤機能保全事業(国、県、市)、漁業経営能力向上促進事業(県、市)、漁業就業者対策事業(県)、稚貝放流事業(県)水産環境整備事業(国、県)、とっとり発!6次産業化総合支援事業(県、市)</p>

3年目(平成28年度)

以下の取組により漁業所得を基準年対比9.3%向上させる。

漁業所得向上のための取組	<p><u>以下の取組により漁業所得を基準年対比5.5%向上させる</u></p> <p><b>1) 高付加価値水産物の安定供給プラン</b></p> <p><b>①水産資源の適切な管理と増殖による生産力の増大の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成26年から平成27年の試験放流の結果を考慮し、中部地域(全地区)において、今年度より漁業者はキジハタ稚魚約1.5万尾の事業放流を開始する。加えて、放流効果をさらに高めるため、漁業者は小型魚の保護(全長27cm未満再放流)を行う。</li> <li>● 漁業者は、賀露、浜村、青谷、泊地区において、バイ産卵器を各20基、福部地区で23基の設置を継続するとともに、卵塊の付着状況の確認、設置場所や時期を検討する。</li> <li>● 泊地区や酒津地区において、漁業者は県の協力により、プレート式アラメ株やスポアバックにより着底したモク類に由来する藻場群落の広がりを確認する。また、泊地区でプレート式アラメ株15個、酒津と泊地区でアカモクなどのスポアバック60個を作成・設置を継続する。</li> <li>● 賀露地区の沖合底びき網漁船において、漁業者は禁漁期中のズワイガニやハタハタ等の小型魚の漁獲を回避する漁網の改良を引き続き進め、導入率60%を目指す。</li> </ul>
--------------	--

## ② 漁港・漁場の整備

- 浜村、夏泊地区、青谷地区、泊地区の漁業者は、設置済みのイワガキ礁に付着したイワガキを捕食するイボニシを駆除し、稚貝を保護する。県は酒津地区において、イワガキ漁礁 280 基を設置し、漁業者は県の協力により、稚貝の付着状況を確認する。
- 福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊地区において、漁業者は、出漁日数の確保を図るため、国、県、市町等に漁港、港湾の堆砂浚渫や、施設の長寿命化対策工事を行うよう要望する。
- ズワイガニとアカガレイの保護を目的とするフロンティア魚礁の整備を着工する。整備予定海域においては、前年度に引き続き、試験船でズワイガニの分布密度を把握し、海洋及び生物環境の評価を行う。漁業者はアカガレイ、ズワイガニの増殖効果が高まるよう、引き続き資源管理に努める。
- 賀露地区の沖合・沿岸漁業者は燃油タンクを利用する。また、賀露港内での安全な給油、安全な係留を可能とするため、港内の静穏化対策を検討する。
- 漁業者は夏泊地区で平成 26 年度に整備した冷蔵庫を利用し、定置網漁獲物を高鮮度で供給する。
- 賀露市場の拠点市場としての機能強化について検討する会において、漁獲物の高鮮度保管するための冷凍・冷蔵庫の整備について、具体的な計画の策定に着手する。加えて、現在使われている木製通い箱をプラスチック化するなど、具体的な衛生管理向上策の計画策定に着手する。

## ③ 規着業者の受け入れ体制の再整備の取組

- 県漁協は就業者フェアを開催し、新規就業者の確保を図る。
- 県漁協は賀露地区の沖合底びき網漁業において、体験漁業を実施し、漁業人材の確保と育成を継続する。

## 2) 生産地、生産者の顔が見える地域ブランドの創出プラン

### ① 漁村文化の積極的な情報発信

- 魚食普及のため、漁業士会は中学校、短期大学での魚の料理講習会を実施するとともに、夏泊地区の漁業者は小学生を対象とした定置網漁業の魚の選別体験を継続する。
- 賀露地区において、県漁協は白いか祭り開催時にイカ釣り漁船による乗船体験、カニフェスタ開催時に沖底船船主会女性部によるカニ汁の無料提供を実施することで、地域ブランドである白いかと松葉がにの PR と販売の促進を継続する。
- 県漁協と漁業者は、賀露地区において、泊地区の豪快朝飯ツアーをモ

デルにメニュー拡充および予約対応策をまとめ、今年度より本格的にツアーを企画する。泊地区では、ツアーを継続する。

- 賀露地区の沖合底びき網漁業では、カレイ類やハタハタ等について、漁獲直後に滅菌冷海水とシャーベットアイスで洗浄・急速冷却しているが、これら高鮮度出荷の取組をPRするラベルを作成し、魚箱への添付を推進し、6隻中4隻での導入を目指す。
- 沿岸漁業者によるサワラの神経締めや、アジ、ハマチの血抜き処理等、高鮮度出荷の取組の普及を継続する。
- 県漁協と漁業者は、県産魚の普及のため、これら沖合底びき網漁業者や沿岸漁業者の付加価値のついた魚（滅菌海水で洗浄、シャーベット氷で急速冷却、神経締め等）を紹介する冊子を作成し、仲買人や一般へ配布を継続する。
- 消費者に地元の浜で水揚げされた魚であることを伝えることを目的として、県漁協と漁業者は、賀露地区の沖合底びき網で水揚げされた松葉がにをモデルに、仲買、量販店と協働で産地証明タグの試験的導入を継続する。また、他魚種について、産地証明タグの導入の検討を開始する。
- 浜村地区において、養有会は養殖ワカメや養殖イワガキの地元販売及びイベント販売を継続する。

### ②生産者による直売の推進の取組

- 県漁協、漁業者（泊地区については、加えて地域住民）は、魚食普及と地域振興を目的とした泊地区と夏泊地区の朝市を継続する。
- 賀露地区刺網漁業1経営体は、引き続き自ら漁獲した赤イカの鮮魚を一次加工し、販路拡大を図る。

### 3) 地域の特性を活かした新しい商品の供給プラン

#### ①未利用資源の有効活用

- 酒津地区と泊地区の漁業者は、アカモクの出荷量を増やすとともに、試験結果を踏まえてアカモク畑の造成を本格的に開始する。泊地区や青谷地区において養殖ワカメ、福部地区において未利用海藻であるワカメの販売を継続し、水揚向上を目指す。
- 県漁協と漁業者は、賀露地区の小型底びき網や沖合底びき網で漁獲された未利用魚、夏泊地区の定置網で漁獲された低価格小型魚の加工品の販売について、加工業者（福祉施設）と引き続き協議する。

#### ②活魚出荷・船凍品の拡充の取組

- 県は、白イカを中心とした活イカ取扱い技術の事前調査をまとめる。漁業者と県漁協は、活イカの宣伝活動及び販路開拓を継続するとともに

	<p>に、活イカ対応漁船数、対応地区の拡大、イカ活魚畜養水槽の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 沖合底びき網漁業(賀露地区)の操業前半の漁獲物の高付加価値化や、関東等遠隔消費地向け新商品の開発を目的に、県は船上凍結の試験を行い、商品化の可能性を検討する。三年目はクロザコエビ、ハタハタに加えマダラの船上凍結の試験を行う。</li> </ul>
漁業コスト削減のための取組	<p><u>以下の取組により漁業コストを基準年対比 3.0%削減する。</u></p> <p><b>1) 漁業コストの削減プラン</b></p> <p><b>①燃油高騰への対策の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃油高騰に備えて、県漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築等事業への加入促進を継続する。</li> <li>● 沿岸漁業者約 100 名と沖合底びき網漁業 6 隻が船底清掃（年 1 回程度）、減速航行（漁場までの往復の際エンジンの回転数を 8 割程度に抑制）を実施し、省燃油に繋がる活動を継続する。</li> <li>● 県漁協は、省エネエンジンを促進し、新たに 3 隻の導入を目指し、漁業経費（燃油）の削減と経営基盤を強化し、水揚げの向上する。</li> <li>● 賀露地区の小型底びき網漁船 1 隻が、漁業経費の削減が見込める漁労機器（魚群探知機等）を導入する。</li> </ul> <p><b>②リサイクルの取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業コストの削減のため、県は発泡箱リサイクルの先事例を調査するとともに、県漁協、漁業者、県は、仲買などとともに発泡箱リサイクルの仕組みを作る。</li> </ul>
活用する支援措置等	<p>水産物供給基盤機能保全事業（国、県、市）、新規就業者対策総合支援事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、漁業経営能力向上促進事業（県、市）、漁業就業者対策事業（県）、稚貝放流事業（県）、とっとり発！6次産業化総合支援事業（県、市）</p>

4 年目（平成 29 年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比 10.1%向上させる。

漁業所得向上のための取組	<p><u>以下の取組により漁業所得を基準年対比 6.4%向上させる。</u></p> <p><b>1) 高付加価値水産物の安定供給プラン</b></p> <p><b>①水産資源の適切な管理と増殖による生産力の増大の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業者は、3 歳魚に成長した平成 26 年キジハタ放流群を漁獲するとともに、中部地域において、キジハタ稚魚約 1.5 万尾の事業放流を継</li> </ul>
--------------	---

続する。加えて、放流効果をさらに高めるため、小型魚の保護（全長27cm未満再放流）を行う。

- 漁業者は、3歳貝に成長した平成26年発生群を漁獲するとともに、賀露、浜村、青谷、泊地区において、バイ産卵器を各20基、福部地区で23基を、これまでの設置場所や時期の検討を踏まえて設置する。
- 漁業者は県の協力により、泊地区や酒津地区において、プレート式アラメ株やスポアバックにより着底したモク類に由来する藻場群落の広がりを確認する。また、泊地区でプレート式アラメ株15個、酒津と泊地区ではアカモクなどのスポアバック60個の設置を継続する。
- 賀露地区の沖合底びき網漁船において、漁業者は禁漁期中のズワイガニやハタハタ等の小型魚の漁獲を回避する漁網の改良を進め、導入率80%を目指す。

## ② 漁港・漁場の整備の取組

- 酒津地区、浜村地区、夏泊地区、青谷地区、泊地区の漁業者は、イワガキ礁に付着したイワガキを捕食するイボニシを駆除し、稚貝を保護する。
- 福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊地区において、漁業者は、出漁日数の確保を図るため、国、県、市町等に漁港、港湾の堆砂浚渫や、施設の長寿命化対策工事を行うよう要望する。
- ズワイガニとアカガレイの保護を目的とするフロンティア魚礁の整備を進める。魚礁整備海域においては、試験船でズワイガニの分布密度をモニタリングし、魚礁整備による効果判定を行う。漁業者はアカガレイ、ズワイガニの増殖効果が高まるよう、引き続き資源管理に努める。
- 賀露地区の沖合・沿岸漁業者は燃油タンクを利用する。また、賀露港内での安全な給油、安全な係留を可能とするため、港内の静穏化対策を検討する。
- 漁業者は夏泊地区で平成26年度に整備した冷蔵庫を利用し、定置網漁獲物を高鮮度で供給する。
- 賀露市場の拠点市場としての機能強化の一環として、県漁協は漁獲物を高鮮度保管するための冷凍・冷蔵庫を整備する。また、県漁協と漁業者は、衛生管理向上を図るため、現在使われている木製通い箱のプラスチック化を試験的に行う。

## ③ 新規着業者の受け入れ体制の再整備の取組

- 県漁協は就業者フェアを開催し、新規就業者の確保を図る。
- 県漁協は賀露地区の沖合底びき網漁業において、体験漁業を実施し、

漁業人材の確保と育成を継続する。

## 2) 生産地、生産者の顔が見える地域ブランド創出プラン

### ①漁村文化の積極的な情報発信の取組

- 魚食普及を目的として、漁業士会は中学校、短期大学での魚の料理講習会を実施するとともに、夏泊地区の漁業者は、小学生を対象とした定置網漁業の魚の選別体験を継続する。
- 賀露地区において、県漁協は白いか祭り開催時にイカ釣り漁船による乗船体験、カニフェスタ開催時に沖底船船主会女性部によるカニ汁の無料提供を実施することで、地域ブランドである白いかと松葉カニのPRと販売の促進を継続する。
- 県漁協と漁業者は、泊地区と賀露地区において、豪快朝飯ツアーを継続する。
- 賀露地区の沖合底びき網漁業では、カレイ類やハタハタ等について、漁獲直後に滅菌冷海水とシャーベットアイスで洗浄・急速冷却しているが、これら高鮮度出荷の取組をPRするラベルを作成し、魚箱への添付を推進し、6隻全船の導入を目指す。
- 沿岸漁業者によるサワラの神経締めや、アジ、ハマチの血抜き処理等、高鮮度出荷の取組の普及を継続する。
- 県漁協と漁業者は、県産魚の普及のため、これら沖合底びき網漁業者や沿岸漁業者の付加価値のついた魚（滅菌海水で洗浄、シャーベット氷で急速冷却、神経締め等）を紹介する冊子を作成し、仲買人や一般へ配布を継続する。
- 消費者に地元の浜で水揚げされた魚であることを伝えることを目的として、県漁協と漁業者は、賀露地区の沖合底びき網で水揚げされた松葉がにで産地証明タグを本格的に導入する。また、他の魚種で産地証明タグの試験的な導入を実施する。
- 浜村地区において、養有会は養殖ワカメや養殖イワガキの地元販売及びイベント販売を継続する。

### ②生産者による直売の推進の取組

- 県漁協と漁業者は、泊地区と夏泊地区で朝市を継続する。
- 賀露地区刺網漁業1経営体は引き続き自ら漁獲した赤イカの鮮魚を一次加工し、販路拡大を図る。

## 3) 地域の特性を活かした新しい商品の供給プラン

### ①未利用資源の有効活用

- 酒津地区と泊地区の漁業者は、アカモクの出荷やアカモク畑の造成を

	<p>継続する。泊地区や青谷地区において養殖ワカメ、福部地区において未利用海藻であるワカメを販売し水揚向上を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県漁協と漁業者は、賀露地区の小型底びき網や沖合底びき網で漁獲された未利用魚、夏泊地区の定置網で漁獲された低価格小型魚の加工品の試験販売を行う。</li> </ul> <p><b>②活魚出荷・船凍品の拡充の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業者と県漁協は、活イカの宣伝活動及び販路開拓を進め、活イカ対応漁船数や対応地域（夏泊地区等）の拡大、イカ活魚畜養水槽の整備を推進を継続する。</li> <li>● 沖合底びき網漁業（賀露地区）の操業前半の漁獲物の高付加価値化や、関東等遠隔消費地向け新商品の開発を目的に、県は船上凍結の試験を行い、商品化の可能性を検討する。4年目はズワイガニの船上凍結の試験を行う。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>以下の取組により漁業コストを基準年対比 3.0%削減する。</u></p> <p><b>1) 漁業コストの削減プラン</b></p> <p><b>①燃油高騰への対策の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃油高騰に備えて、県漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築等事業への加入促進を継続する。</li> <li>● 沿岸漁業者約 100 名と沖合底びき網漁業 6 隻が船底清掃（年 1 回程度）、減速航行（漁場までの往復の際エンジンの回転数を 8 割程度に抑制）を実施し、省燃油に繋がる活動を継続する。</li> <li>● 県漁協は、省エネエンジンの導入を促進し、新たに 3 隻目指し、漁業経費（燃油）の削減と経営基盤の強化をし、水揚げを向上させる。</li> <li>● 県漁協は、新たに漁船 1 隻を目標として漁業経費の削減が見込める漁労機器の導入を促進する。</li> </ul> <p><b>②リサイクルの取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業コストの削減のため、県漁協、漁業者、県は、仲買などとともに発泡箱リサイクルを試験的に実施する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産物供給基盤機能保全事業（国、県、市）、新規就業者対策総合支援事業（国）、漁業経営セーフティーネット構築事業（国）、漁業経営能力向上促進事業（県、市）、漁業就業者対策事業（県）、稚貝放流事業（県）</p>



5年目（平成30年度）

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

以下の取組により漁業所得を基準年対比 15.2%向上させる。

漁業所得向上のための取組	<p><u>以下の取組により漁業所得を基準年対比 11.5%向上させる。</u></p> <p><b>1) 高付加価値水産物の安定供給プラン</b></p> <p><b>①水産資源の適切な管理と増殖による生産力の増大の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 漁業者は、4歳魚に成長した平成26年キジハタ放流群、および3歳魚に成長した平成27年放流を漁獲するとともに、中部地域において、キジハタ稚魚約1.5万尾の事業放流を継続する。加えて、放流効果をさらに高めるため、小型魚の保護（全長27cm未満再放流）を行う。</li><li>● 漁業者は、4歳貝に成長した平成26年発生群および3歳貝に成長した平成27年発生群を漁獲するとともに、賀露、浜村、青谷、泊地区において、バイ産卵器を20基、福部地区で23基設置を継続する。</li><li>● 漁業者は県の協力により、泊や酒津地区において、アラメやモク類の藻場群落の広がりを引き続き確認する。また、泊地区でプレート式アラメ株15個、酒津と泊地区ではアカモクなどのスポアバック60個の設置を継続する。</li><li>● 賀露地区の沖合底びき網漁船において、漁業者は禁漁期中のズワイガニやハタハタ等の小型魚の漁獲を回避する漁網の改良を進め、導入率100%を目指す。</li></ul> <p><b>② 漁港・漁場の整備の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>● 酒津地区、浜村地区、夏泊地区、青谷地区、泊地区の漁業者はイワガキ礁に付着したイワガキを捕食するイボニシの駆除を継続するとともに、平成26年度に整備したイワガキ礁でのイワガキの漁獲を開始する。</li><li>● 福部、賀露、酒津、浜村、夏泊、青谷、泊地区において、漁業者は、出漁日数の確保を図るため、国、県、市町等に漁港、港湾の堆砂浚渫や、施設の長寿命化対策工事を行うよう要望する。</li><li>● ズワイガニとアカガレイの保護を目的とするフロンティア魚礁の整備を進める。魚礁整備海域においては、試験船でズワイガニの分布密度をモニタリングし、魚礁整備による効果判定を行う。漁業者はアカガレイ、ズワイガニの増殖効果が高まるよう、引き続き資源管理に努める。</li><li>● 賀露地区の沖合・沿岸漁業者は燃油タンクを利用する。また、賀露港内での安全な給油、安全な係留を可能とするため、港内の静穏化対策</li></ul>
--------------	--

を検討する。

- 漁業者は夏泊地区で平成 26 年度に整備した冷蔵庫を利用し、定置網漁獲物を高鮮度で供給する。
- 県漁協と漁業者は、賀露市場の拠点市場としての機能強化の一環として、前年度整備した漁獲物の高鮮度保管するための冷凍・冷蔵庫を利用する。また、前年度に試験的に導入した、プラスチック製通い箱の導入をさらに進めるほか、より総合的な衛生管理向上計画の検討を進める。

### ③ 新規着業者の受け入れ体制の再整備の取組

- 県漁協は就業者フェアを開催し、新規就業者の確保を図る。
- 県漁協は賀露地区の沖合底びき網漁業において、体験漁業を実施し、漁業人材の確保と育成を継続する。

## 2) 生産地、生産者の顔が見える地域ブランド創出プラン

### ① 漁村文化の積極的な情報発信の取組

- 魚食普及を目的として、漁業士会は中学校、短期大学での魚の料理講習会を継続開催する。夏泊地区の漁業者は、小学生を対象とした定置網漁業の魚の選別体験を継続する。
- 賀露地区において、県漁協は白いか祭り開催時にイカ釣り漁船による乗船体験、カニフェスタ開催時に沖底船船主会女性部によるカニ汁の無料提供を実施することで、地域ブランドである白いかと松葉がにの PR と販売の促進を継続する。
- 県漁協と漁業者は、泊地区と賀露地区において、豪快朝飯ツアーを継続する。
- 賀露地区の沖合底びき網漁業では、カレイ類やハタハタ等について、漁獲直後に滅菌冷海水とシャーベットアイスで洗浄・急速冷却しているが、これら高鮮度出荷の取組を PR するラベルを作成し、魚箱への添付をを継続する。
- 沿岸漁業者によるサワラの神経締めや、アジ、ハマチの血抜き処理等、高鮮度出荷の取組の普及を継続する。
- 県漁協と漁業者は、県産魚の普及のため、これら沖合底びき網漁業者や沿岸漁業者の付加価値のついた魚（滅菌海水で洗浄、シャーベット氷で急速冷却、神経締め等）を紹介する冊子を作成し、仲買人や一般へ配布を継続する。
- 消費者に地元の浜で水揚げされた魚であることを伝えることを目的として、県漁協と漁業者は合計 5 魚種を目標に産地証明タグを導入するとともに、導入魚種の更なる拡大について検討する。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 浜村地区において、養有会は養殖ワカメや養殖イワガキの地元販売及びイベント販売を継続する。</li> </ul> <p><b>②生産者による直売の推進の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 県漁協と漁業者は、泊地区と夏泊地区で朝市での実績と経験を活用し、小規模な常設小売店舗設置の計画の検討を開始する。</li> <li>● 賀露地区刺網漁業1経営体は、引き続き自ら漁獲した赤イカの鮮魚を一次加工し、販路拡大を図る。</li> </ul> <p><b>3) 地域の特性を活かした新しい商品の供給プラン</b></p> <p><b>①未利用資源の有効活用の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 酒津地区と泊地区の漁業者は、アカモクを安定供給する。泊地区や青谷地区において養殖ワカメ、福部地区において未利用海藻であるワカメを販売し、引き続き水揚向上を目指す。</li> <li>● 県漁協と漁業者は、賀露地区の小型底びき網や沖合底びき網で漁獲された未利用魚、夏泊地区では定置網で漁獲された低価格小型魚の加工品の本格販売を行う。</li> </ul> <p><b>②活魚出荷・船凍品の拡充の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業者と県漁協は、活イカの宣伝活動及び販路開拓を継続する。</li> <li>● 県よる沖合底びき網漁業の漁獲物を対象とした船上凍結試験の結果を踏まえて、本格的に船上凍結品の商品化に向かう。</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>以下の取組により漁業コストを基準年対比3.0%削減する。</u></p> <p><b>1) 漁業コストの削減プラン</b></p> <p><b>①燃油高騰への対策の取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃油高騰に備えて、県漁協は漁業者の漁業経営セーフティーネット構築等事業への加入促進を継続する。</li> <li>● 沿岸漁業者約100名と沖合底びき網漁業6隻が船底清掃（年1回程度）、減速航行（漁場までの往復の際エンジンの回転数を8割程度に抑制）を実施し、省燃油に繋がる活動を継続する。</li> <li>● 県漁協は、省エネエンジンの導入を促進し、新たに3隻導入を目指し、漁業経費（燃油）の削減と経営基盤の強化をし、水揚げを向上させる。</li> <li>● 県漁協は、新たに1隻を目標として、漁業経費の削減が見込める漁労機器の導入を促進する。</li> </ul> <p><b>②リサイクルの取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 漁業コストの削減のため、県漁協、漁業者、仲買などは、発泡箱リサイクルを本格的に導入する。</li> </ul>

活用する支援措置等	水産物供給基盤機能保全事業（国、県、市）、新規就業者対策総合支援事業（国）、漁業経営セーフティネット構築事業（国）、漁業経営能力向上促進事業（県、市）、漁業就業者対策事業（県）、稚貝放流事業（県）
-----------	--

#### 4 目標

##### (1) 数値目標

漁業所得の向上 %以上	基準年	千円 (内訳) 沿岸漁業 千円 沖合底びき網漁業 千円
	目標年	千円( %増) (内訳) 沿岸漁業 千円 沖合底びき網漁業 千円

##### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

#### 5 関連施策

事業名	想定される事業内容
水産環境整備事業	イワガキ礁の整備
強い水産業づくり交付金 産地水産業強化支援事業	賀露地区冷蔵庫整備 活イカ水槽の整備
強い水産業づくり交付金 水産業強化対策事業	漁港浚渫 賀露地区燃油タンク整備
水産物供給基盤機能保全 事業	漁港施設、漁港施設の長寿命化対策
水産多面的機能発揮対策 支援事業	藻場造成事業、料理講習会による魚食普及
省エネ機器等導入推進事 業	省エネエンジンへの機関換装、省エネ漁労機器の導入等
省燃油活動推進事業	船底清掃、漁場探索、減速航行等の実施
漁業経営セーフティーネッ ト構築事業	
新規就業者対策総合支援 事業	就業者フェアの開催、漁業研修の実施